

政策番号	21	政策分野	土地利用と都市機能配置
------	----	------	-------------

基本方針 人口減少や少子高齢化，低炭素社会実現への対応などの社会動向を見通し，都市を効率的に経営する視点を持ちながら，「保全・再生・創造」の都市づくりを基調として，地域ごとの特性を生かすための多彩で個性的，かつ秩序ある土地利用の展開や，地球環境への負荷の少ない集約的な都市機能の配置を図ることにより，さまざまな都市活動を持続的に展開することのできる都市を実現する。

担当局	都市計画局
-----	-------

共管局	
-----	--

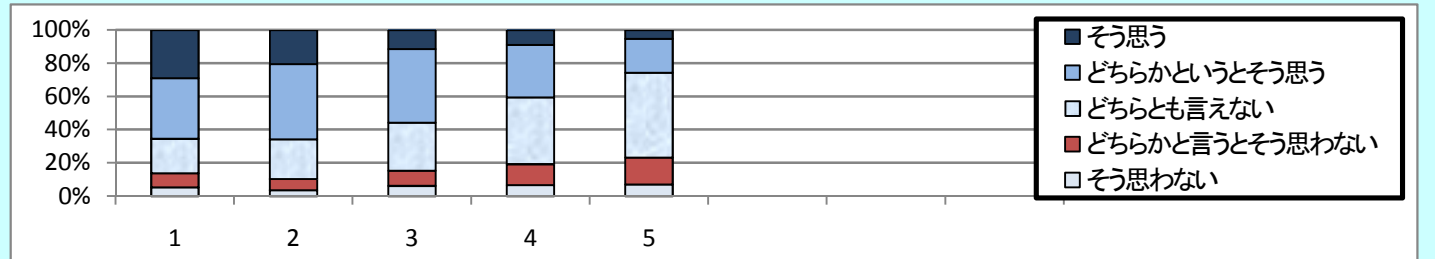
政策の評価

1 客観指標評価

指標名	23年度 評価値	32年度 目標値	年度	年度	23年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 交通拠点周辺の集客的土地利用の割合(%)	28.2	29.0	-	-	28.4	28.2	29.0	97.2%	c
2 中心商業・業務地区の販売額シェア(近畿)(%)	1.65	1.72	-	-	1.72	1.65	1.72	95.9%	b
3 製造品出荷額等に占める南部地域の割合(%)	56.6	59.0	-	-	54.3	56.6	54.8	103.2%	a
4 地域のまちづくりの取組数(件)	126	155	-	-	124	126	4件増	50.0%	c
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価									b

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		年度	年度	23年度
1	買物などの日常生活には，徒歩や自転車，公共交通が便利である。	-	-	b
2	田の字地域(河原町通，烏丸通，堀川通，御池通，四条通，五条通の幹線道路沿道地区)や京都駅の周辺は，にぎわいのある魅力的な地域である。	-	-	b
3	京都のまちの南部地域が発展してきている。	-	-	b
4	身近な地域が魅力的になっている。	-	-	c
5	身近な地域で，自主的なまちづくり活動が進んでいる。	-	-	c
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価				b



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		年度		23年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	-	-	27	5.3%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている	年度	-
<p>【客観指標】・交通拠点周辺の集客的土地利用の割合は、前回調査時の平成17年度と比べて減少し、c評価となった。</p> <p>・京都駅周辺や「田の字地区(※)」等での消費状況を表す販売額シェアは、前回調査時の平成14年から5年間で微減し、b評価となった。</p> <p>・らくなん進都など、京都の南部地域へのものづくり企業の集積状況を表す製造品出荷額割合は、企業立地促進助成制度や土地所有者への支援制度を活用した企業誘致等を経て、目標以上に増加し、a評価となった。</p> <p>・地域のまちづくりの取組数は、有隣元学区地区及び大原小出石地区で地区計画の都市計画決定が2件あったが、目標を下回り、c評価となった。</p>		年度	-
<p>【市民の実感】・日常生活での自動車以外の移動手段での便利さ、京都駅周辺や「田の字地区」等でのにぎわい、京都の南部地域の発展については、概ね浸透しているが、身近な地域での魅力づくりや自主的なまちづくり活動については、あまり浸透が進んでいない状況がうかがわれる。</p> <p>【総括】・京都駅周辺や「田の字地区」は元より、らくなん進都等で重点的に整備を進めている京都の南部地域については、取組に見合った実感を得た結果となった。</p> <p>・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。</p>		年度	-
<p>※田の字地区:河原町通、烏丸通、堀川通、御池通、四条通、五条通の幹線道路沿道地区</p>			

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
				23	
2101	便利でくらしやすい生活圏づくり	-	-	B	223
2102	商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり	-	-	B	225
2103	創造を続ける南部地域のまちづくり	-	-	C	227
2104	市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり	-	-	C	229
2105	まちづくりを支えるしくみづくり	-	-	C	231

<今後の方向性>

・平成23年度中に、新たな「京都市都市計画マスタープラン」を策定し、京都のまちの今後の土地利用の方向性を示すこととしている。

・京都の南部創造のまちづくりの先導地区である「らくなん進都」については、「らくなん進都(高度集積地区)まちづくり推進プログラム」に基づき、「新しい京都を発信するものづくり拠点」として、更なる企業集積を促進するとともに、緑化の促進、公共交通の充実等を図り、企業の進出意欲を高める魅力あるまちづくりを推進することとしている。

政策名	21	土地利用と都市機能配置
-----	----	-------------

指標名	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合（％）
-----	----------------------

担当部室	都市企画部	連絡先	222-3505
------	-------	-----	----------

1 指標の説明

地下鉄駅及び京都市都市計画マスタープランに位置付けのある拠点駅周辺（500m程度）エリアにおける建物延床面積合計のうち、商業・業務等の集客施設の延床面積合計の占める割合

2 指標の意味

便利でくらしやすい生活圏づくりに向けて、交通拠点周辺の集客的土地利用の割合を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	28.2	29.0	原則、平成17年度の現況値28.4%を維持することとし、その数値を上回るよう努力する

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	17年度	21年度		数値	根拠	
数値	28.4	28.2	0.2ポイント減	29.0	原則、平成17年度の現況値28.4%を維持することとし、その数値を上回るよう努力する。	97.2%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値		29.0%	27年度		

5 評価基準

最新数値が
a : 29.0%以上
b : 28.4%以上29.0%未満
c : 23.9%以上28.4%未満、ないし最新数値が前年度数値を上回った場合
d : 19.4%以上23.9%未満
e : 19.4%未満

6 基準説明

・単年度目標値29.0%以上をa評価
・平成17年度現況値28.4%以上をb評価
・市域全体の実績値19.4%（20年度）を最低値として、それ未満をe評価
・最低値と現況値の中間値23.9%を境にc評価・d評価
・以上にかかわらず、拠点駅周辺エリアにおける商業等の集客施設の延べ床面積合計の占める割合は数箇年を経て達成していくものであるから、前年度数値を上回った場合はc評価

7 評価結果

		23
-	-	C

指標名	中心商業・業務地区の販売額シェア（近畿）（％）
-----	-------------------------

担当部室	都市企画部	連絡先	222-3503
------	-------	-----	----------

1 指標の説明

田の字地域や京都駅周辺などの都心部の、中心商業・業務地区における商品販売額の近畿地方に占めるシェア

2 指標の意味

にぎわいあるまちづくりに向けて、中心商業・業務地区における消費の状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出展：事業担当課調べ（商業統計調査）

4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	1.65	1.72	過去10年間の最高値を目指す

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	14年	19年		数値	根拠	
数値	1.72	1.65	0.07ポイント減	1.72	過去10年間で最も高い数値(平成14年:1.72%)に設定	95.9%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					商業統計調査は5年に1度実施される調査であるため、最新数値は平成19年のものとする。

5 評価基準

最新数値の単年度目標値に対する達成度が
a : 100%以上
b : 90%以上100%未満
c : 80%以上90%未満
d : 70%以上80%未満
e : 70%未満

6 基準説明

・単年度目標値を達成すればa評価
・以下10%刻みでb～e評価
最高値 1.72%（平成14年）

7 評価結果

		23
-	-	b

政策名	21	土地利用と都市機能配置
-----	----	-------------

指標名	製造品出荷額等に占める南部地域の割合（％）
-----	-----------------------

担当部室	都市企画部	連絡先	222-3503
------	-------	-----	----------

1 指標の説明

市域全体の製造品出荷額等に占める南部地域企業の製造品出荷額等の割合

2 指標の意味

南部地域においてものづくり企業が集積していることを示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ（工業統計調査）

4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 56.6	平成32年度目標値 59.0	根拠 過去10年間（平成11～20年）で最も高い数値に設定
----------------------	-------------------	-------------------	----------------------------------

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	20年	21年		数値	根拠	達成度
数値	54.3	56.6	2.3ポイント増	54.8	平成32年時点の目標値59%を達成するため、毎年0.5%ずつ増加させる。	103.2%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	工業統計調査：製造業に属する事業所を対象に毎年実施される調査（平成23年工業統計調査については、平成24年2月の経済センサス活動調査において必要な事項を把握）
----	---

5 評価基準

最新数値が
a：単年度目標値以上
b：単年度目標値と平均値の間
c：平均値
d：平均値と最低値の間
e：最低値以下

6 基準説明

当該指標は過去からの推移によって評価されるべきものであるため、単年度目標値以上のものをa、過去10年間の平均値以上をc、最低値以下をeとし、各基準を設定した。
平均値 49.8%（平成11～20年）
最低値 37.7%（平成11年）

7 評価結果

		23
-	-	a

指標名	地域のまちづくりの取組数（件）
-----	-----------------

担当部室	都市企画部	連絡先	222-3503
------	-------	-----	----------

1 指標の説明

地区計画、建築協定及び景観協定の締結数

2 指標の意味

地域の魅力の高まりにつながる地域まちづくり活動の活性化状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 126	平成32年度目標値 155	根拠 全学区（222）で平均一つの取組を目指しており、32年度までの目標値は155件をとす。
----------------------	------------------	------------------	---

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	21年度	22年度		数値	根拠	達成度
数値	124	126	2件増	4件増	平成32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値（今後10年間で155件の締結を達成するため、年平均3.2件以上締結）	50.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	
----	--

5 評価基準

前回数値と比較し、
a：4件以上増
b：3件増
c：2件増
d：1件増
e：0件以下

6 基準説明

・単年度目標値を達成すればa評価
・以下1件刻みでb～e評価
※なお、協定の更新に伴い複数の地区を統合した場合、地区数が減少することになるが、協定の区域は変わらないため、地区数の減はカウントしない。

7 評価結果

		23
-	-	c